

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 JPホールディングス
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(氏名) 山口 洋
 (氏名) 萩田 和宏

TEL 052-933-5419

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,777	—	83	—	246	—	163	—
20年3月期第1四半期	1,454	2.7	42	41.9	124	37.1	69	47.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	11,089.87		11,080.11	
20年3月期第1四半期	4,654.38		4,644.36	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
21年3月期第1四半期	3,892	1,322	33.9	89,214.28				
20年3月期	3,823	1,242	32.4	83,852.70				

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,317百万円 20年3月期 1,238百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年3月期	—	—	—	5,600.00	5,600.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8,100.00	8,100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,500	23.7	600	52.9	700	39.9	395	48.0	26,754.94	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 株式会社前進会) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,366株 20年3月期 15,345株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 593株 20年3月期 581株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 15,350株 20年3月期第1四半期 15,272株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のがわが国経済は、米国の金融不安とそれに伴う米国景気後退懸念から輸出が鈍化し、原油及び原材料価格の高騰等を背景に景気は減速傾向が強まりました。

このような環境のもと当社グループは、子育て支援事業においては以下の新規施設を開設するとともに、横浜市を拠点に保育所を展開する株式会社前進会を100%子会社化することにより、5ヶ所の保育所を譲受けて運営しております。

新たに運営開始いたしました施設等は以下のとおりであります。

(保育所)

キッズプラザアスクセンター南園
キッズプラザアスクセンター北園
キッズプラザアスク港南中央園
キッズプラザアスク藤が丘駅前園
キッズプラザアスク新杉田園
キッズプラザアスクさぎぬま保育園
キッズプラザアスクもんなか保育園
尾張旭市立茅ヶ池保育園
野田市立古布内保育所
キッズプラザアスク東大島園

(平成20年4月1日付をもって当社の100%子会社となった株式会社前進会が運営する保育所)

日吉本町開善保育園
日吉東開善保育園
美しが丘こどもの家あざみ野保育室
美しが丘こどもの家本牧保育室
美しが丘こどもの家山手保育室

(学童クラブ)

北区立赤羽西五丁目育成室
野田市立二川学童保育所
放課GO→おなりもん

(児童館)

狭山市立中央児童館
北区立赤羽西五丁目児童館

(コンサルティング)

1社

(給食の請負)

2社

以上の結果、保育所の数は54園、学童クラブは21施設、児童館は8施設となり、子育て支援施設の合計は83か所となりました。

アミューズメント関連事業においては、不採算店舗からの撤退を進め26店舗減少し160店舗となりました。

また、飲食事業については、あんかけスパゲティ専門店「たつごろう」を4月末をもって閉店いたしており、アミューズメント施設併設の飲食店においては1店舗撤退いたしましたので、当第1四半期末における飲食店は、アミューズメント施設併設の60店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期における連結売上高は17億77百万円（前年同期比22.2%増）となりました。また、営業利益は83百万円（同95.7%増）、経常利益は246百万円（同97.4%増）、四半期純利益は163百万円（同137.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は3,892百万円（前期末比69百万円増）となりました。

流動資産は1,566百万円（同5百万円減）となりましたが、これは、主に現預金合計が75百万円増加しましたが、有価証券が49百万円、未収入金が25百万円減少したためであります。

固定資産は2,322百万円（同74百万円増）となっております。これは、主に建物付属設備が498百万円、差入保証金が63百万円増加し、建設仮勘定が520百万円、減価償却費累計額が74百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は2,569百万円（同10百万円減）となりました。

流動負債は1,161百万円（同331百万円減）となりましたが、これは、主に1年以内返済長期借入金が53百万円、未払費用が74百万円増加しましたが、未払金が429百万円、賞与引当金が57百万円、それぞれ減少したためであります。

固定負債は1,408百万円（同321百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が252百万円、繰延税金負債が53百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期末の純資産合計は1,322百万円(同79百万円増)となっております。これは、主として固定資産圧縮積立金が80百万円増加したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は230百万円となっております。これは、税金等調整前当期純利益318百万円及び未払金・費用の増加額が146百万円でありましたが、受取保険金が142百万円、法人税等の支払額が167百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は304百万円となっております。これは、保険金の受取額が149百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が505百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は135百万円となっております。これは、長期借入金による収入が400百万円ありましたが、長期借入金の返済により203百万円、配当の支払いにより59百万円の支出がそれぞれあったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては以下のとおりであり、平成20年5月13日付発表の平成20年3月期決算短信から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
平成20年4月1日に、株式会社前進会の全株式を取得し、当社の連結子会社と致しました。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
 - ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に6百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,047,918	972,189
受取手形及び売掛金	162,896	164,073
有価証券	446	50,409
たな卸資産	28,253	52,484
繰延税金資産	60,477	48,662
その他	272,653	290,235
貸倒引当金	△5,926	△5,923
流動資産合計	1,566,719	1,572,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,710,853	1,175,260
減価償却累計額	△294,620	△241,667
建物及び構築物(純額)	1,416,233	933,592
機械装置及び運搬具	12,382	8,667
減価償却累計額	△9,967	△8,336
機械装置及び運搬具(純額)	2,414	330
工具、器具及び備品	123,233	58,971
減価償却累計額	△58,961	△39,905
工具、器具及び備品(純額)	64,271	19,065
リース資産	7,020	—
減価償却累計額	△438	—
リース資産(純額)	6,581	—
土地	173	173
建設仮勘定	—	520,585
有形固定資産合計	1,489,674	1,473,748
無形固定資産		
のれん	50,751	—
その他	4,742	3,000
無形固定資産合計	55,493	3,000
投資その他の資産		
繰延税金資産	19,427	19,837
差入保証金	634,356	571,066
その他	124,616	180,538
貸倒引当金	△930	△495
投資その他の資産合計	777,471	770,947
固定資産合計	2,322,639	2,247,696
繰延資産		
社債発行費	3,098	3,309
繰延資産合計	3,098	3,309
資産合計	3,892,457	3,823,137

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,921	92,908
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	284,850	231,203
未払法人税等	91,194	143,710
未払消費税等	26,860	19,791
賞与引当金	20,500	78,000
役員賞与引当金	1,000	—
未払金	246,584	676,391
その他	382,284	220,927
流動負債合計	1,161,196	1,492,931
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	953,489	700,846
退職給付引当金	24,075	21,123
役員退職慰労引当金	28,700	30,600
繰延税金負債	88,167	34,956
その他	14,209	—
固定負債合計	1,408,641	1,087,526
負債合計	2,569,837	2,580,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,790	512,425
資本剰余金	199,590	198,225
利益剰余金	780,521	699,480
自己株式	△175,939	△172,129
株主資本合計	1,317,962	1,238,001
少数株主持分	4,657	4,678
純資産合計	1,322,619	1,242,679
負債純資産合計	3,892,457	3,823,137

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	1,777,242
売上原価	1,436,198
売上総利益	341,044
販売費及び一般管理費	257,140
営業利益	83,903
営業外収益	
受取利息	77
補助金収入	168,448
その他	1,103
営業外収益合計	169,629
営業外費用	
支払利息	6,650
社債発行費償却	211
支払保証料	261
その他	245
営業外費用合計	7,369
経常利益	246,163
特別利益	
貸倒引当金戻入額	94
受取保険金	142,045
その他	12,168
特別利益合計	154,308
特別損失	
固定資産除却損	747
園撤退損失	670
役員退職慰労金	74,276
会員権評価損	4,875
店舗閉鎖損失	958
特別損失合計	81,527
税金等調整前四半期純利益	318,945
法人税、住民税及び事業税	113,441
法人税等調整額	41,805
法人税等合計	155,246
少数株主利益	△21
四半期純利益	163,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	318,945
減価償却費	38,066
会員権評価損	4,350
のれん償却額	2,671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	431
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,500
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,409
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,900
撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△6,672
受取保険金	△142,045
有価証券利息	△76
支払利息	6,650
固定資産除却損	747
売上債権の増減額(△は増加)	1,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,954
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	146,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,850
前受金の増減額(△は減少)	28,701
その他	78,202
小計	402,031
利息及び配当金の受取額	1,297
利息の支払額	△5,667
法人税等の支払額	△167,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△505,596
無形固定資産の取得による支出	△540
差入保証金の差入による支出	△2,071
差入保証金の回収による収入	8,350
権利金の支出	△761
貸付金の回収による収入	944
保険積立金の積立による支出	△1,835
保険金の受取額	149,779
その他の収入	1,748
その他の支出	△4,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,629

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△203,413
株式の発行による収入	2,730
配当金の支払額	△59,593
自己株式の取得による支出	△3,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,897
現金及び現金同等物の期首残高	972,599
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,048,364

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,171,586	387,911	216,573	1,171	1,777,242	—	1,777,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	—	732	735	△735	—
計	1,171,588	387,911	216,573	1,903	1,777,977	△735	1,777,242
営業費用	1,056,449	362,209	190,786	1,187	1,610,633	82,705	1,693,338
営業利益	115,139	25,701	25,787	715	167,344	△83,440	83,903
経常利益	270,022	26,177	25,796	715	322,712	△76,548	246,163

- (注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。
 2. 各区分に属する主要な製品及び役務
 (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負
 (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
 (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内フードコーナー等の経営
 (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、保育用品の企画・販売
 3. 事業区分名称の変更
 (1) 当第1四半期連結累計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
 (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しかったことから当第1四半期連結累計期間より「その他の事業」としております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期にかかる財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金 額
I 売上高	1,454,064
II 売上原価	1,157,218
売上総利益 (又は売上総損失)	296,846
III 販売費及び一般管理費	253,976
営業利益 (又は営業損失)	42,870
IV 営業外収益	87,414
受取利息	1,196
補助金収入	85,233
その他	985
V 営業外費用	5,612
支払利息	3,976
その他	1,636
経常利益 (又は経常損失)	124,672
VI 特別利益	51
貸倒引当金戻入益	51
VII 特別損失	—
固定資産除去損	—
園撤退損失	—
貸倒損失	—
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	124,723
税金費用	55,793
少数株主損益	△117
四半期 (当期) 純利益	69,047

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当四半期 平成20年3月期 第1四半期
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	124,723
減価償却費	27,855
売上債権の増減額	23,081
未払消費税等の増減額	△6,113
その他	29,439
小 計	198,986
法人税等の支払額	△119,378
その他	△3,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,351
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△50,000
有価証券の償還による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△221,340
その他	△95,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316,372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	300,000
長期借入金返済による支出	△51,575
株式の発行による収入	885
その他	△30,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,112
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額	△20,907
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,086,834
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,065,926

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日) (単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業及び給食の請負事業	物品販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	751,185	487,611	214,107	1,159	1,454,064	—	1,454,064
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	—	184	199	△199	—
計	751,200	487,611	214,107	1,344	1,454,263	△199	1,454,064
営業費用	714,081	431,716	192,385	1,306	1,339,490	71,703	1,411,194
営業利益	37,118	55,895	21,722	37	114,773	△71,903	42,870
経常利益	114,737	55,678	21,722	37	192,175	△67,502	124,672

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- | | |
|-------------------|-------------------------------------------------|
| (1) 子育て支援事業 | 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング |
| (2) アミューズメント関連事業 | アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売 |
| (3) 飲食事業及び給食の請負事業 | 飲食専門店、アミューズメント施設内フードコーナー等の経営 |
| (4) 物品販売事業 | オフィスコーヒーサービス、保育用品の企画・販売 |

3. 事業区分名称の変更

前第1四半期連結累計期間より「アミューズメント事業」を「アミューズメント関連事業」にセグメントの名称を変更しております。なお、それ以外のセグメントの名称に変更はございません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。